

第33期

計 算 書 類

自 2023年 7 月 1 日

至 2024年 6 月30日

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

株式会社リオ・ホテルズ花巻

貸借対照表

2024年6月30日現在

株式会社リオ・ホテルズ花巻

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	【 485,817 】	【流動負債】	【 122,614 】
現金及び預金	28,267	買掛金	27,400
売掛金	16,049	一年内返済予定の長期借入金	31,164
原材料	2,809	未払金	3,055
貯蔵品	909	未払費用	10,273
販売用不動産	426,480	前受金	6,008
未収入金	6,050	預り金	12,917
前渡金	2,959	未払消費税等	31,584
前払費用	2,181	未払法人税等	211
立替金	221	【固定負債】	【 1,721,390 】
未収還付法人税等	0	長期借入金	1,638,967
貸倒引当金	△ 112	受入保証金	82,423
【固定資産】	【 3,473,127 】		
(有形固定資産)	(3,466,944)		
建物	2,836,962		
構築物	3,789		
機械及び装置	45,543		
車両運搬具	153		
工具、器具及び備品	80,788		
土地	499,707		
(無形固定資産)	(5,326)		
ソフトウェア	4,236		
電話加入権	1,089		
(投資その他の資産)	(856)		
出資金	100		
長期前払費用	702		
差入保証金	54		
【繰延資産】	【 162,000 】		
開業費	162,000		
		負債合計	1,844,004
		科目	金額
		【株主資本】	【 2,276,940 】
		【資本金】	【 48,000 】
		【利益剰余金】	【 2,228,940 】
		(その他利益剰余金)	(2,228,940)
		繰越利益剰余金	2,228,940
		純資産合計	2,276,940
資産合計	4,120,944	負債・純資産合計	4,120,944

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 2023年7月1日 至 2024年6月30日

株式会社リオ・ホテルズ花巻

(単位：千円)

科 目	金 額	
【売上高】		522,343
【売上原価】		459,456
売上総利益		62,886
【販売費及び一般管理費】		35,055
営業利益		27,830
【営業外収益】		
受取利息	0	
助成金収入	1,889	
雑収入	167	2,057
【営業外費用】		
支払利息	15,228	
雑損失	0	15,229
経常利益		14,659
【特別損失】		
固定資産除却損	365	365
税引前当期純利益		14,294
法人税、住民税及び事業税	211	211
当期純利益		14,083

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 2023年7月1日 至 2024年6月30日

株式会社リオ・ホテルズ花巻

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	48,000	2,214,857	2,214,857	2,262,857
当期変動額				
当期純利益		14,083	14,083	14,083
当期変動額合計	-	14,083	14,083	14,083
当期末残高	48,000	2,228,940	2,228,940	2,276,940

	純資産合計
当期首残高	2,262,857
当期変動額	
当期純利益	14,083
当期変動額合計	14,083
当期末残高	2,276,940

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料

最終仕入原価法

貯蔵品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～39年
構築物	3～20年
機械及び装置	3～10年
車両運搬具	3年
工具、器具及び備品	3～10年

(2) 無形固定資産(リース資産除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能見込期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

発行済株式の種類及び総数

普通株式

960株